

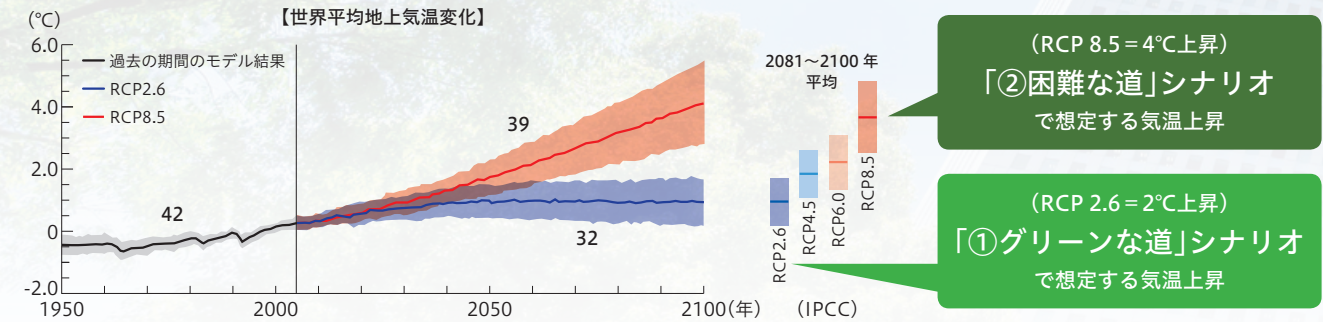
特集：サステナブルな環境への対応

住友生命では、この度、TCFD提言に基づき、気候関連リスクによる影響のうち、生命保険事業（保険金等支払い）および資産運用事業への影響を対象とし、シナリオ分析*を実施しました。

*分析には「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」、環境省等が公表している報告書、学術論文などの既存資料を利用しています。

シナリオの特定と定義

選定したリスクが将来どのように展開するかを検討するための前提として、「①グリーンな道を行く社会」、「②困難な道を行く社会」の2つの社会経済シナリオを、本分析で使用するシナリオと特定しました。



生命保険事業（保険金等支払い）への影響と対応

影響

平均気温が4℃上昇する「困難な道」シナリオにおいて最も影響が大きく、その評価結果は以下のとおりとなりました。特に暑熱による影響が大きく、中でも、高齢者や基礎疾患有病者等、脆弱な層では中長期的に死亡者数が増加することが考えられることが評価されました。ただし、生命保険商品は、保険料率算定に用いる予定死亡率を定期的に改定しているため、気候変動による慢性的な死亡率の変化が生じた場合でも、その影響は保険料に組み込まれ、保険収支への影響は大きくないことを見込んでいます。

分析結果 困難な道を行くシナリオの場合

生命保険事業と関連性を有する事象			生命保険事業との 関連性	死亡者数への影響		
事象		傾向		短期 2025年	中期 2030年	長期 2050年
温暖化の 冬季死亡率等	冬季死亡率等	横ばい	健康寿命に大きな影響はない	小	小	小
	死亡リスク等	増加	健康寿命が短くなる	小	中～大	大
暑熱	熱中症等	増加	病気になる人が増加し、高齢者層では健康寿命が短くなる 救急搬送が相当増えるため、救急医療体制が厳しい状況になり、限界のある容量に相当な負荷を与える可能性が大きい（ただしこの点の定量的な評価は難しい）	小	中～大	大
	水系・食品媒介性感染症	横ばい/増加	病気になる人が増加する	小	小	小
感染症	節足動物媒介感染症	横ばい/増加	病気になる人が増加する	小	小	小
	その他の感染症	増加	病気になる人が増加する	小	小	小
その他	温暖化と大気汚染の複合影響	増加	病気になる人が増加する	小	小	小
	脆弱性が高い集団への影響	増加	病気になる人が増加し、高齢者層や基礎疾患有病者等では健康寿命が短くなる	小	中～大	大
健康影響	その他の健康影響	増加	病気になる人が増加する	小	小	小

対応

死亡者数の増加について、保険金・給付金の支払いに与える影響の分析手法等を引き続き検討するとともに、各国規制当局の動向等を調査し今後必要となる対応策の検討を行ってまいります。
また、今後、営業店舗における風水災被害に関する影響や営業活動への影響などに分析の対象範囲の拡大を検討する等、取組みを進めてまいります。

シナリオ①（グリーンな道を行く社会）

- 2100年までに平均気温は2℃上昇
- 環境の制約を重視した発展が進み、より持続可能な経路へと移行。相対的に人口減少が緩和される
- 地域間格差が縮小、森林や農地が適切に管理される
- 化石燃料への補助金廃止等により、資源効率性は高水準
- 再生可能エネルギーはより魅力的な投資先
- 気候変動の緩和、影響への適応とも容易

シナリオ②（困難な道を行く社会）

- 2100年までに平均気温は4℃上昇
- ナショナリズムが台頭、分断と経済格差が拡大。多くの地域で人口急減と財政難に直面
- インフラやサービスの提供が困難。環境問題の優先順位が低下し、環境破壊が進行
- エネルギー効率が改善されず、抜本的な構造変革は行われない
- 安価な石炭火力発電や原子力発電を主電源として利用し続ける
- 気候変動の緩和、影響への適応とも困難

資産運用事業への影響と対応

影響

平均気温が2℃上昇に留まる「グリーンな道」シナリオにおいて最も影響が大きく、その評価結果は以下のとおりとなりました。政策および法規制（カーボンプライシングや情報開示）、技術（既存技術の継続利用、新規技術の開発）による影響が大きく、リスク事象によっては、短期（2025年）においても影響が中程度に生じる可能性があることが評価されました。

分析結果 グリーンな道を行くシナリオの場合

資産運用事業と関連性を有する事象			資産運用事業との 関連性	ポートフォリオへの影響		
大項目	小項目	傾向		短期 2025年	中期 2030年	長期 2050年
政策および 法規制	カーボン プライシング	強化	ポートフォリオの企業 価値に影響がある	中	大	大
	情報開示	強化	自社の情報開示、および ポートフォリオの企業 価値に影響がある	中	大	大
	化石燃料の 規制	強化	ポートフォリオの企業 価値に影響がある	小	中	中
技術	既存技術の 継続利用	減少	ポートフォリオの企業価値 にマイナスの影響がある	中	大	大
	新規技術の 開発	進展	ポートフォリオの企業価値 にプラスの影響がある	中	大	大
市場	消費者の 行動変容	進展	ポートフォリオの企業 価値に影響がある	小	中	中
	既存市場の 変化と新規 市場の台頭	進展		小	中	中
評判	消費者の 嗜好変化	進展	ポートフォリオの企業 価値に影響がある	小	中	中
	情報開示の 重視と監視	強化	自社の情報開示、および ポートフォリオの企業 価値に影響がある	中	中	中
	ステークホルダー との対話	強化		中	中	中
	NGO等との 対話	強化		中	中	中

対応

この結果を踏まえ、住友生命の資産ポートフォリオからのGHG排出量の分析を行うとともに、移行リスク・物理的リスクの更なる分析に努めてまいります。